

第 31 回原子力小委員会に対する意見

2022 年 9 月 22 日
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会
理事 村上千里

第 31 回小委員会について、所用により欠席させていただくため、書面にて意見提出いたします。

1. 再稼働への関係者の総力の結集

この目的にもとに、「国民各層とのコミュニケーションの深化」が位置付けられていることに違和感を覚えます。コミュニケーションは、再稼働の賛同者を増やすことを目的とするのではなく、中間論点整理では「政策方針を明確化していく」際にその深化を図っていくもの(P2)と整理され、その目的は「エネルギー政策全体の中での原子力の位置づけ、安定供給の維持や 2030 年エネルギーミックス達成に向けた原子力活用の見通し(P12)」等が例示されています。【資料 4】では、4 つの課題を横断する取組として扱うことを提案します。

2. 運転期間の延長など既設原発の最大限活用

P43 の運転期間の設定における判断の要素について 4 点例示されていますが、これに加え、バックエンド問題について解決の見通しが立っていることも重要であると考えます。

3. 次世代革新炉の開発・建設

P68 に「次世代革新炉の開発・建設についての政策の方向性を改めて検討していくべき」と記載され、これまで凍結されていた原子力発電の新增設についての議論がスタートするのだと認識しました。P69 には「プロジェクトの具体化に向けては、広範なステークホルダーに対する理解確保の取組のさらなる強化が必要」と記載されていますが、その前に、政策の方向性を検討していくときにこそ、国民各層とのコミュニケーション、結論ありきでないオープンな議論が必要になってくると考えます。P11 の世論調査結果では、徐々に廃止が 52%、即時廃止も入れると 6 割の国民が原子力発電の廃止を望んでいることがわかります。この現実もふまえ、多くの国民が賛同できる方向性を見出していくために、丁寧な政策議論のプロセスを作ることを提案します。

4. 再処理・廃炉・最終処分プロセスの加速化

①再処理

使用済み燃料やプルトニウムは保管量に限界が来ており、プルサーマル発電による MOX 燃料の消費でプルトニウムを減らせない限り再処理は進められない、再処理が進まないと使用済み燃料は増やせない、つまり再稼働のペースはバックエンドの処理速度に左右されると認識しています。それぞれの段階で、どれだけの使用済み燃料やプルトニウムが保管され、毎年どれだけ消費されているのか、また将来的にはどのようなフローで発生と消費のバランスがとれるようになるのか、そのイメージを数値と共に示していただくことが必要だと考えます。

以上